
美瑛町人口ビジョン

(原案)

令和2年 月 日
美 瑛 町

目 次

I	はじめに	1
1	地方人口ビジョン・総合戦略の策定の背景	
2	「美瑛町人口ビジョン」の改訂について	
II	人口の現状分析	2
1	人口動向分析	
2	人口の自然増減の要因分析	
3	人口の社会増減の要因分析	
4	通勤・通学者の状況	
5	産業に関する状況	
III	将来人口の推計と分析	18
1	将来人口推計とシミュレーション	
2	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	
IV	人口の将来展望	24
1	人口分析のまとめ	
2	人口の将来展望	

I はじめに

1 地方人口ビジョン・総合戦略の策定の背景

国は、急速に進展する少子高齢化に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正して、それぞれの地域で住み良い環境を確保しながら、将来にわたり活力ある日本社会の維持を目指していくために、「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）」を制定した。

また、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針である「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後 5 か年の政府の施策における方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。現在、策定当初から 4 年余りが経過していることから、国においては、第 2 期における長期ビジョン及び総合戦略を策定し、令和元年 12 月 20 日に閣議決定されたところにある。

美瑛町においても、国の決定を受けて、平成 28 年 3 月 4 日に、美瑛町の将来展望を提示する「美瑛町人口ビジョン」、今後 5 か年の施策の方向を示す「美瑛町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しているが、近年の地域の状況及び変化等を踏まえて見直しを図る必要がある。

2 「美瑛町人口ビジョン」の改訂について

(1) 目的

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の改訂内容を勘案し、各種統計を最新の数値に時点修正するとともに、現時点での美瑛町の将来展望を示すため「美瑛町人口ビジョン」の改訂版を策定する。

(2) 位置づけ

「美瑛町人口ビジョン」は、本町における人口の推移及び現状の分析を通じて、今後、本町が目指すべき方向と人口の将来展望を提示する。「美瑛町人口ビジョン」による分析を基礎資料としながら、「美瑛町総合戦略」の改訂も進めていくものとする。

(3) 期間

「美瑛町人口ビジョン」は、2040 年（令和 22 年）までを対象期間とする。

Ⅱ 人口の現状分析

1 人口動向分析

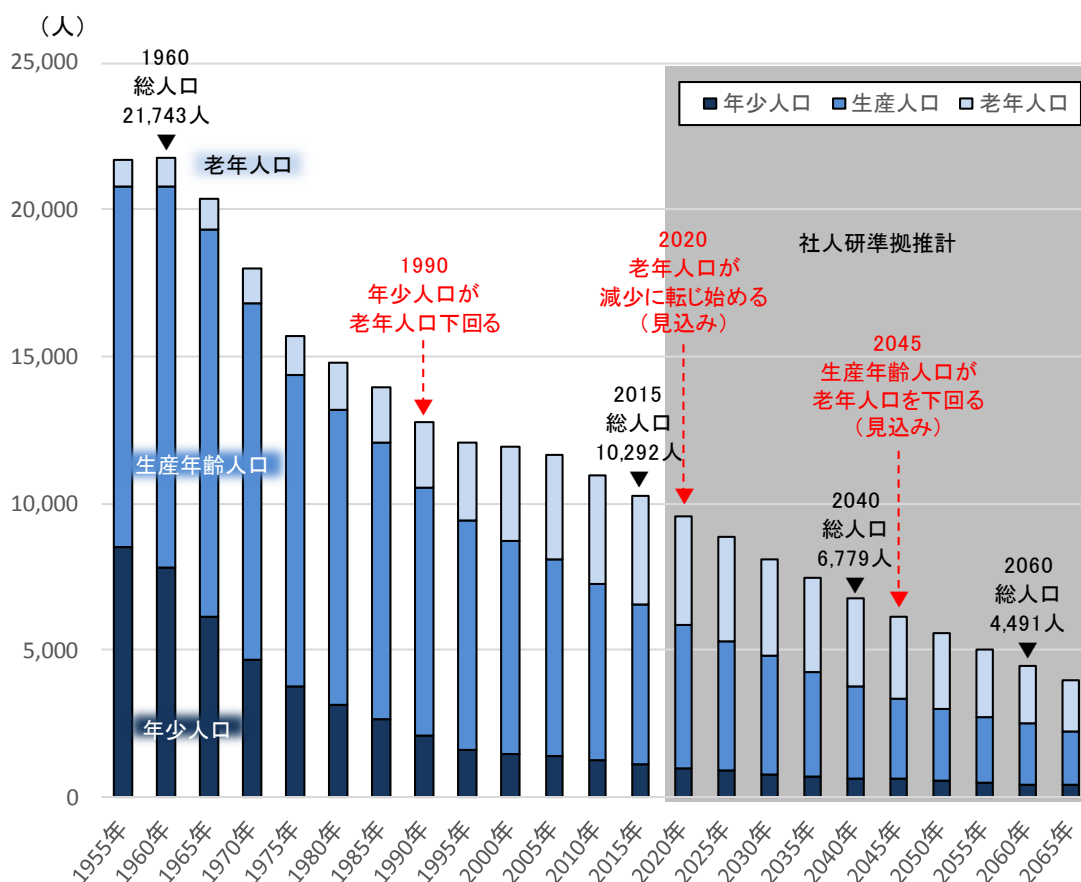
(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計

美瑛町の総人口は、1960年（昭和35年）の人口21,743人をピークに減少を続けており、2015年（平成27年）時点では10,292人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に準拠した推計（以下、「社人研準拠推計」という。）によると、2040年（令和22年）には6,779人、2060年（令和42年）には4,491人となる見込みである。

人口推移を年齢3区分別にみると、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）は、1965年（昭和40年）に13,163人とピークを迎え、その後は減少に転じている。年少人口（15歳未満）も減少を続けており、1990年（平成2年）には老年人口を下回った。

なお、老年人口は増加を続けており2015年（平成27年）の3,736人をピークに減少に転じると推計されているが、2045年には生産年齢人口を逆転すると見込まれる。

図表Ⅱ-1-1 総人口及び年齢3区分別人口の推移（1955年～2065年）

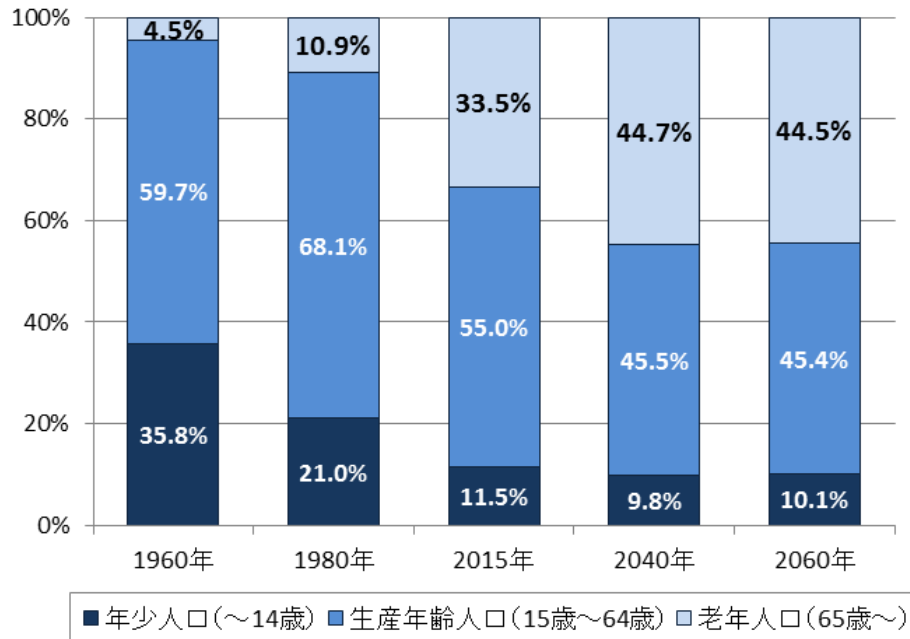


(出典) 2015年までは「国勢調査」、2020年以降は「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に基づき作成

年齢3区分別人口シェア率の推移をみると、老年人口の割合は、1960年には4.5%であったものが、2040年には44.7%と顕著に高くなる。一方で、年少人口の割合は2015年に11.5%まで割合を下げ、以降は1割前後で推移することが予想される。

2040年以降、2060年までは年齢区分における人口割合に大きな変化は生じないものと見込まれる。

図表Ⅱ-1-2 年齢3区分別人口シェア率の推移（1960～2060）

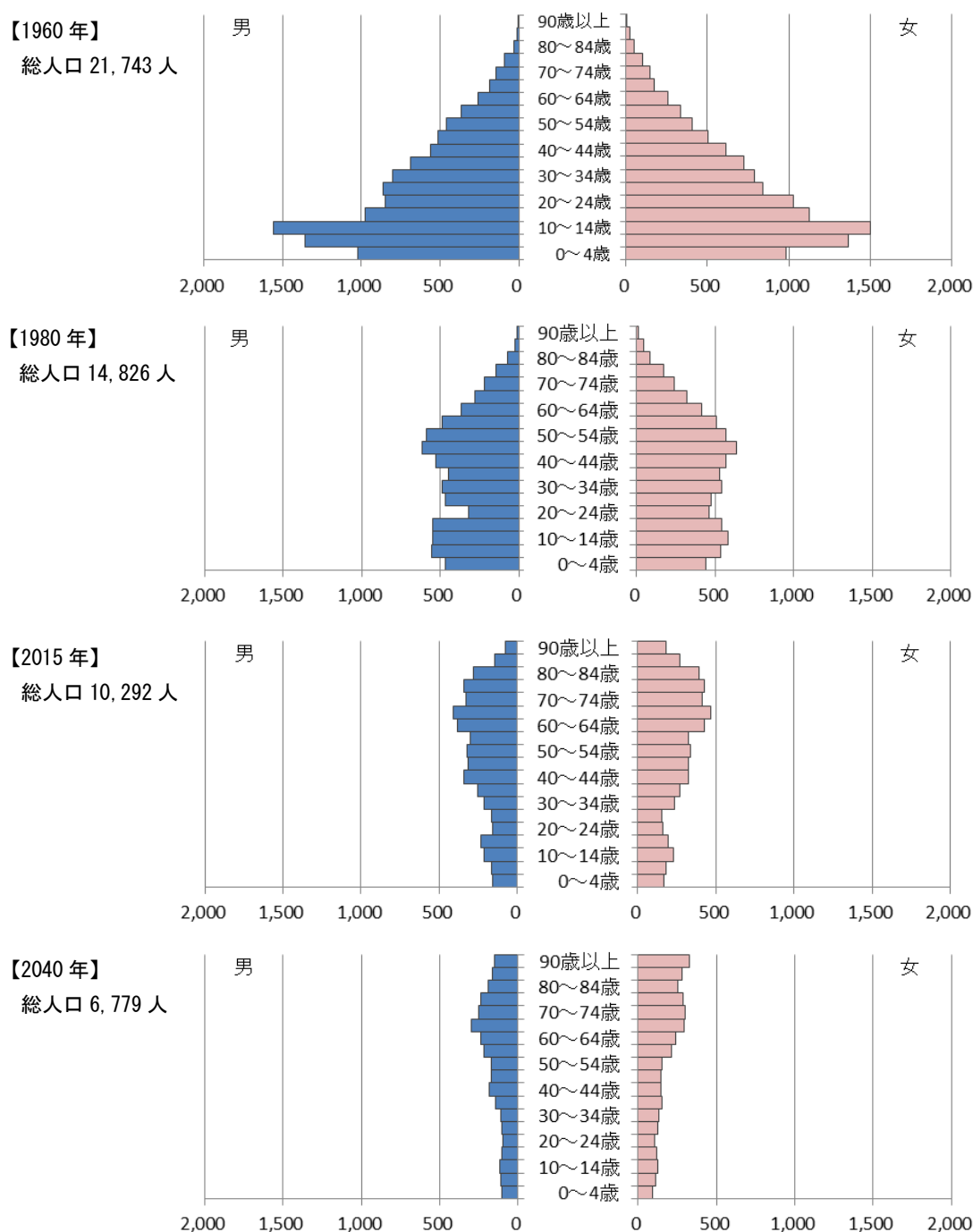


(出典) 2015年までは「国勢調査」、2020年以降は「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に基づき作成

(2) 人口構造の人口ピラミッドによる比較

人口ピーク時の1960年は、年少人口の割合が多いピラミッド型であるが、それ以降は年少人口、生産年齢人口ともに減少が進み、2015年には老年人口の人口ボリュームが厚くなっている。2040年には総人口の大幅な減少により、全体のボリュームの縮小が顕著に表れている。

図表Ⅱ-1-3 男女年齢別人口（人口ピラミッド）の推移（1960年、1980年、2015年、2040年）



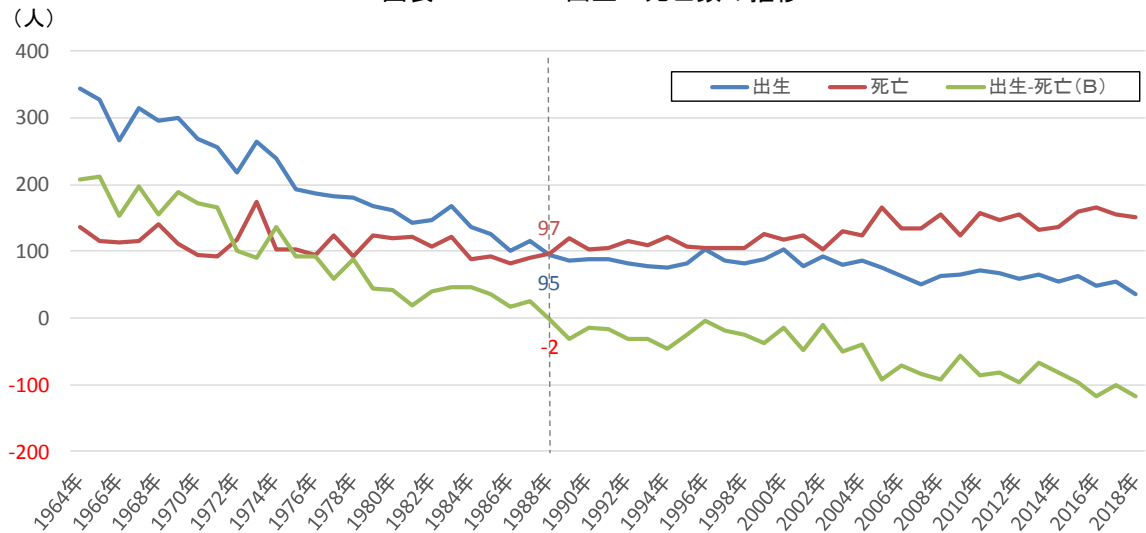
(出典) 2015年までは「国勢調査」、2020年以降は「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に基づき作成

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

①出生・死亡（自然増減）の推移

出生数は年々減少しており、1988年に出生数と死亡数が逆転して以降、「自然減」が続いている。また、高齢化が進んでいることから、2000年代以降は死亡数も増加する傾向にある。

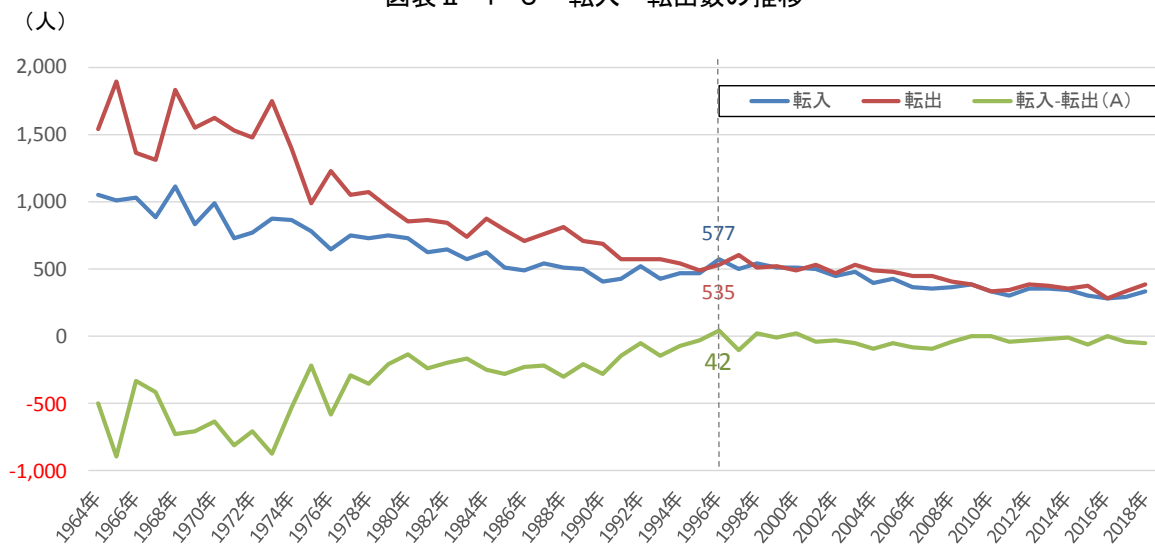
図表Ⅱ-1-4 出生・死亡数の推移



②転入・転出（社会増減）の推移

1950年代から1970年半ばまでの高度経済成長期には、全道的に都市部への人口流出が進んだことから、美瑛町においても転出の傾向が顕著に表れている。1990年代に入ると転入・転出の差が小さくなり、近年は均衡に近い状況が続いている。

図表Ⅱ-1-5 転入・転出数の推移



(出典) 2013年までは住民基本台帳に基づく独自集計。2014年以降の転入数・転出数は「住民基本台帳人口移動報告」、出生数・死亡数は「人口動態統計」に基づき作成。なお、2013年までは年度単位、2014年以降は年次単位での集計となる(図表Ⅱ-1-4、図表Ⅱ-1-5)

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

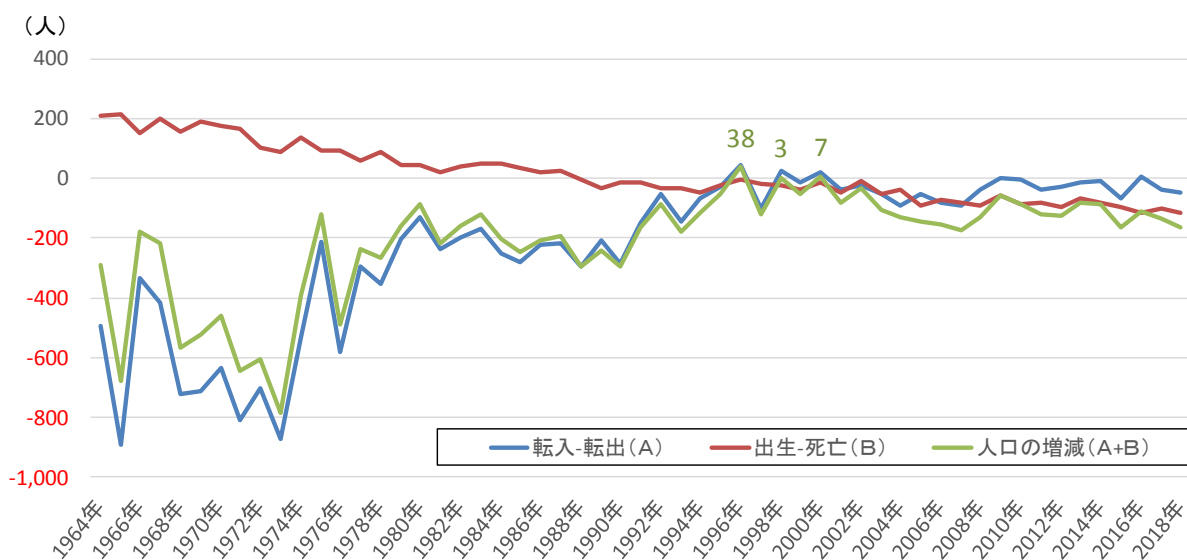
「社会増減（転入 - 転出）」（A）と「自然増減（出生 - 死亡）」（B）、及びその和「人口の増減」（A + B）の推移を表したものが、図表Ⅱ-1-6である。

人口の増減は、ほぼ社会増減と連動しており、社会増減が総人口の推移に与えてきた影響が大きいことがわかる。

特に 1960 年代から 1980 年代にかけては、出生数が死亡数を上回る「自然増」の状況であったにも関わらず、転出数が転入数を上回る「社会減」の幅が大きいことから、総人口は減少していた。

近年は対照的に、社会増減は均衡の傾向にあるものの、自然減が進んでいることにより総人口が減少しており、今後は自然増減が総人口の推移に大きく影響を与えていくものと予想される。

図表Ⅱ-1-6 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



(出典) 2013年までは住民基本台帳に基づく独自集計。2014年以降の転入数・転出数は「住民基本台帳人口移動報告」、出生数・死亡数は「人口動態統計」に基づき作成。なお、2013年までは年度単位、2014年以降は年次単位での集計となる。

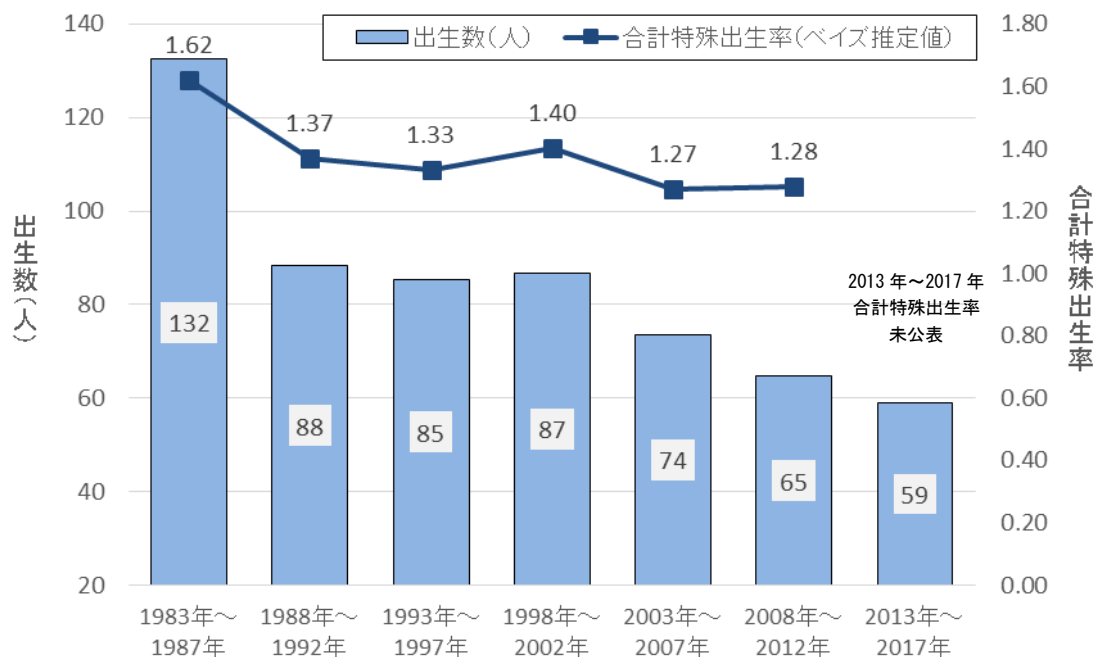
2 人口の自然増減の要因分析

(1) 出生数と合計特殊出生率の推移

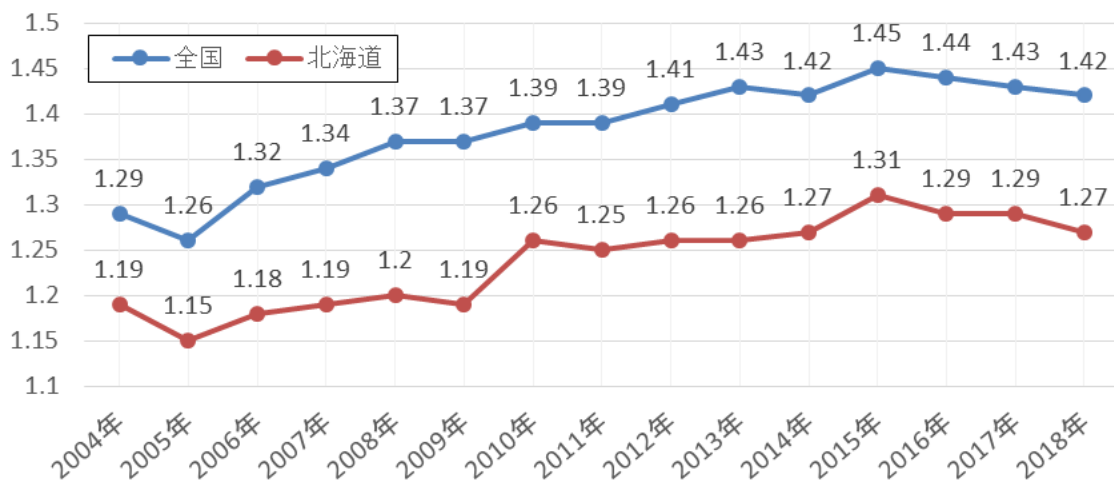
美瑛町の出生数は、2002年頃から減少傾向にあり、近年では年間平均の出生数は60人を下回っている。合計特殊出生率も1998～2002年から2003年～2007年にかけて0.13ポイント減少しており、2008年～2012年も同水準となっている。

図表Ⅱ-2-2は、全国と北海道の合計特殊出生率の年間推移となるが、北海道は全国の平均を下回って推移しており、東京都に次いで全国で2番目に低い状況にある。

図表Ⅱ-2-1 美瑛町の出生数（5年平均値）及び合計特殊出生率の推移（バイズ推定値）



図表Ⅱ-2-2 全国と北海道の合計特殊出生率の年間推移



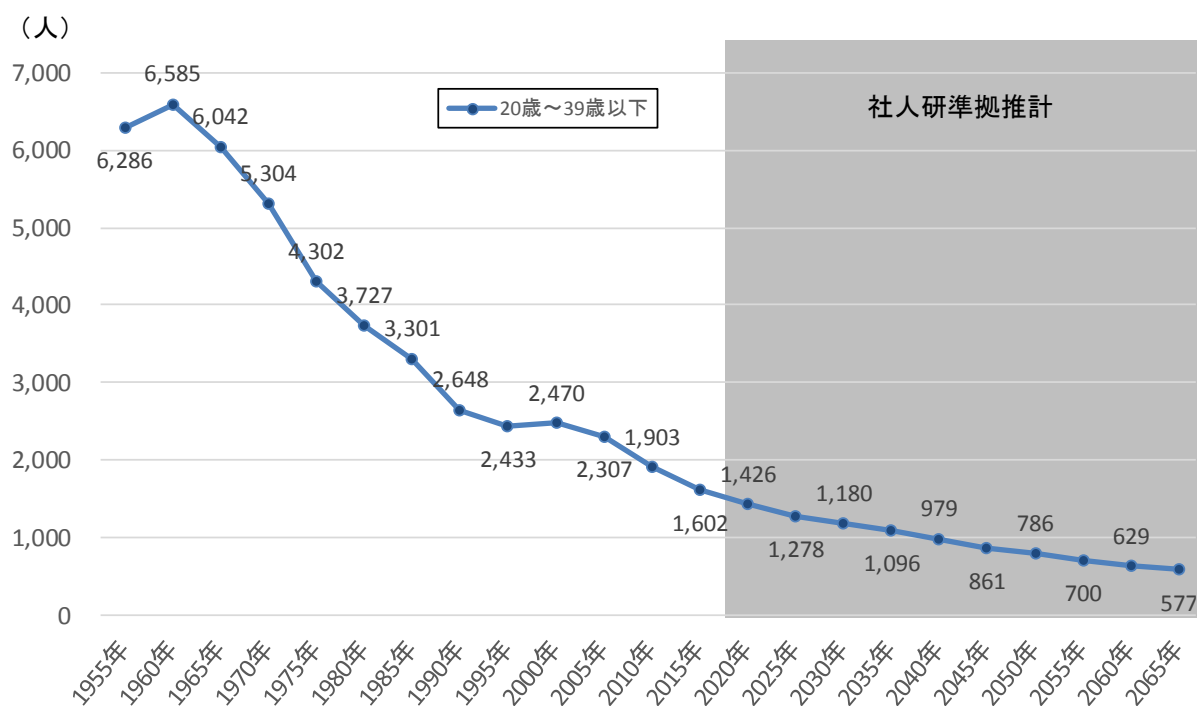
(出典)「人口動態統計」より作成

(2) 若年層の人口推移

出生数に影響を与える若年層の人口は、1960年以降から減少し続けており、1990年代に入り一度横ばいに落ち着いたものの、2005年以降は再び減少を続けている。

これは、出生数の減少と同様の傾向を示しており、出生率の低下のみに限らず、そもそもの子どもを産む年齢層の人口減少が出生数の減少に大きく関係していることがわかる。

図表Ⅱ-2-3 若年層（20歳～39歳以下）人口の推移



(出典) 2015年までは「国勢調査」、2020年以降は「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)に基づき作成

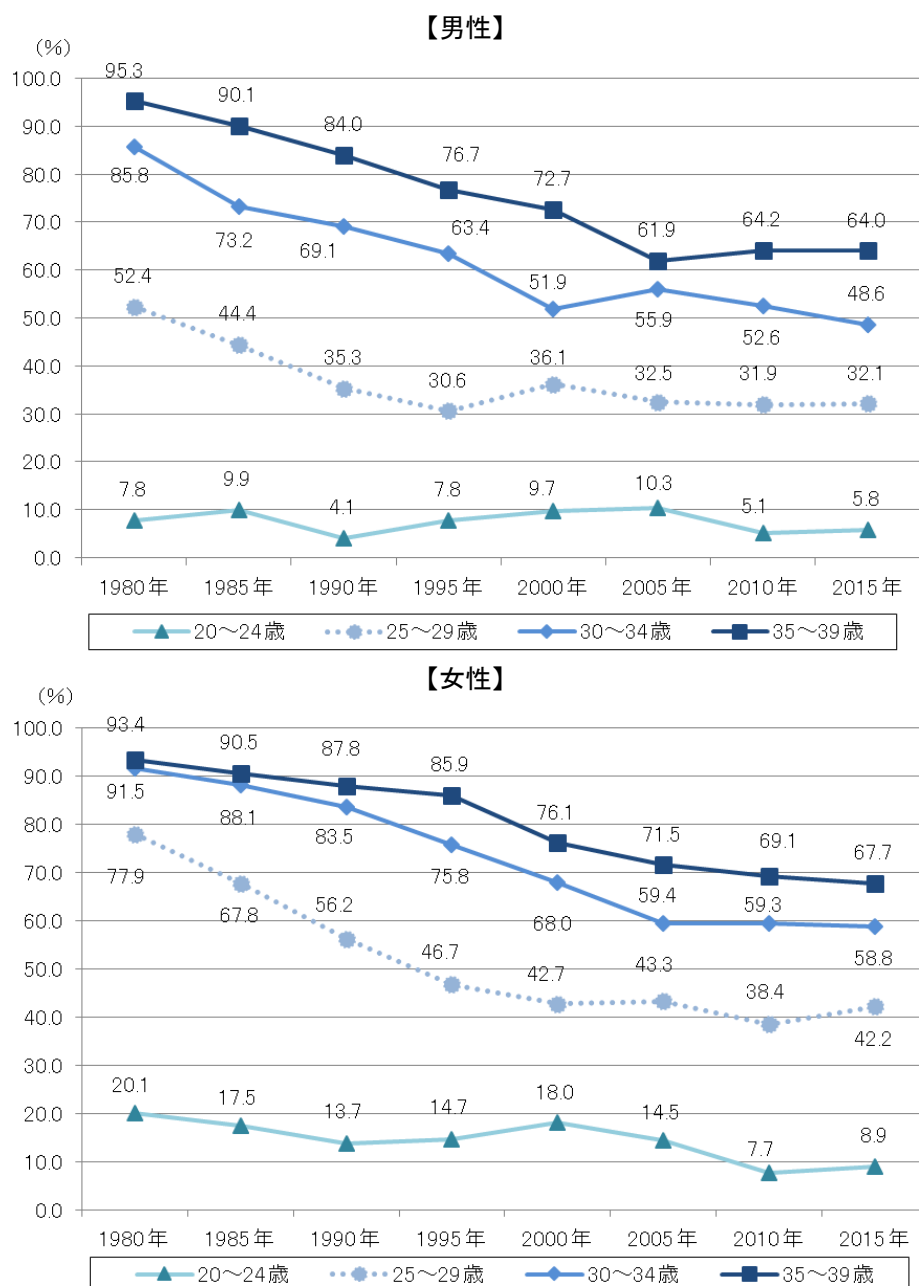
(3) 有配偶率の推移

①有配偶率

年齢5歳階級別の有配偶率の推移をみると、男性の25歳以上の年代は、1980年から低下傾向で推移し、2005年以降にほぼ横ばいとなるが、30～34歳は2000年から2005年にかけて一時的に回復したものの、その後は減少傾向が続いている。

女性も25歳以上の年代で、ほぼ同様に2005年頃まで減少傾向となっている。20～24歳では2010年の7.7%以降、1割を下回る状況が続いている。

図表Ⅱ-2-4 年齢階級別の有配偶率の推移

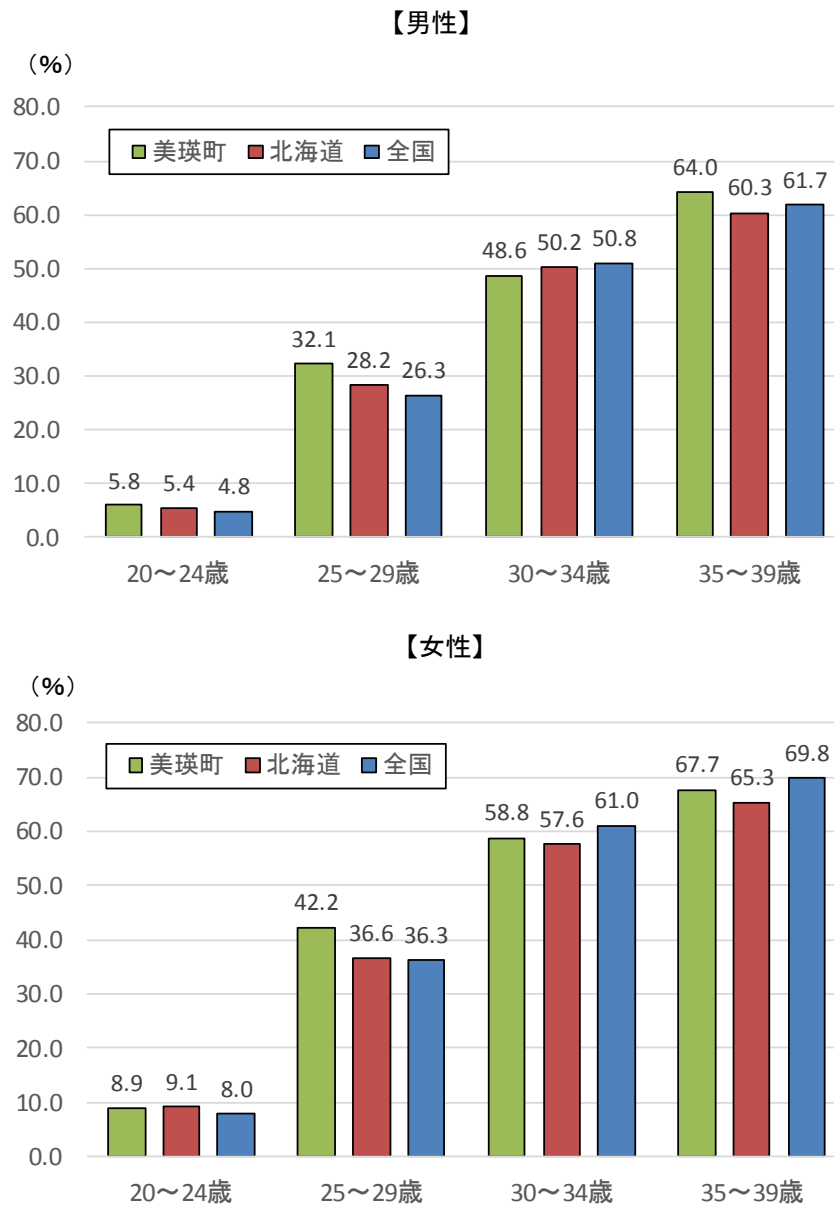


(出典)「国勢調査」より作成

年齢階級別の有配偶率について、北海道、全国と比較したものが図表Ⅱ-2-5である。

男性では、30～34歳を除いた年代においては、北海道、全国の平均よりも高い値となっている。一方で女性は、25～29歳は北海道、全国の平均より高いが、30歳以上の年代では北海道の平均よりも高いものの全国の平均は下回っている状況にある。

図表Ⅱ-2-5 年齢階級別の有配偶率（2015年）の比較



(出典)「国勢調査（平成27年）」より作成

3 人口の社会増減の要因分析

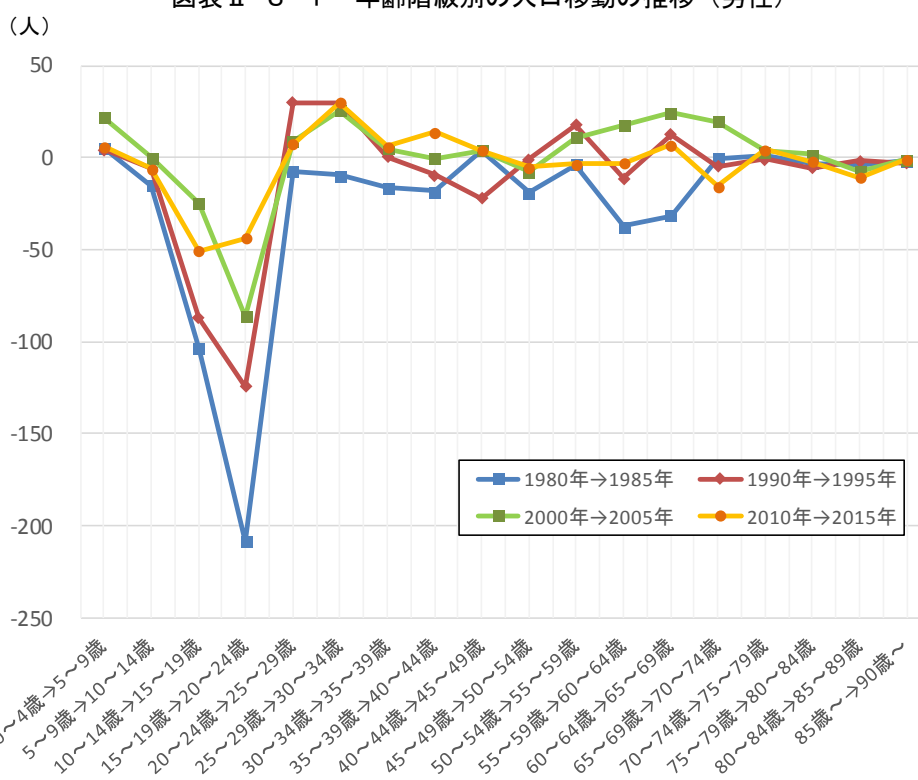
(1) 純移動数の状況

1980年以降の男女別の純移動数について、以下の図表に示している。

男女ともに共通して、10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳の年齢層での転出超過が顕著に表れており、進学や就職を理由に美瑛町を離れる若者が多いものと推測される。

男性では、1995年までの期間において、ほぼ全ての年齢層で転出超過であるが、それ以降の期間において0～4歳→5～9歳、25～29歳→30～34歳、30～34歳→35～39歳、60～64歳→65～69歳の年齢層で転入超過の傾向が見られる。

図表Ⅱ-3-1 年齢階級別の人口移動の推移（男性）



(単位：人)

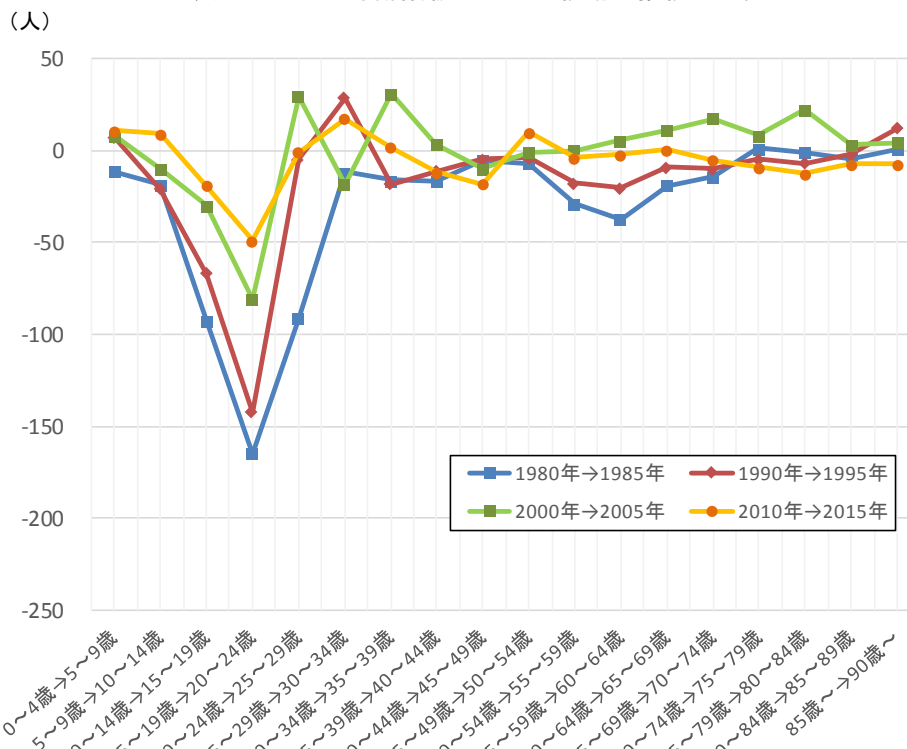
	1980年→1985年	1985年→1990年	1990年→1995年	1995年→2000年	2000年→2005年	2005年→2010年	2010年→2015年
0～4歳→5～9歳	5	-15	5	20	22	17	6
5～9歳→10～14歳	-15	-20	-6	8	0	4	-6
10～14歳→15～19歳	-104	-102	-87	-56	-25	-34	-51
15～19歳→20～24歳	-208	-199	-124	-101	-86	-68	-44
20～24歳→25～29歳	-7	-46	30	-9	9	-28	8
25～29歳→30～34歳	-9	-10	29	42	25	-15	30
30～34歳→35～39歳	-17	-21	1	21	5	14	6
35～39歳→40～44歳	-18	-5	-10	8	0	4	14
40～44歳→45～49歳	4	-11	-22	9	4	4	4
45～49歳→50～54歳	-19	-14	-1	10	-8	16	-5
50～54歳→55～59歳	-4	-26	18	6	11	7	-3
55～59歳→60～64歳	-37	-59	-11	-21	18	20	-3
60～64歳→65～69歳	-32	-9	13	-8	24	15	7
65～69歳→70～74歳	0	-3	-5	-8	20	-8	-16
70～74歳→75～79歳	1	-12	-1	5	4	6	4
75～79歳→80～84歳	-3	-1	-5	24	2	-4	-2
80～84歳→85～89歳	-4	2	-2	8	-7	6	-11
85歳～→90歳～	-2	-1	-3	11	-1	10	-1
男性総数	-469	-554	-181	-30	17	-32	-62

(出典)「国勢調査」から推計した国提供データより作成

女性についても男性と同様に 1995 年までの期間において、ほぼ全ての年齢層で転出超過となっている。また、それ以降の期間においては、男性とは対照的に 55～59 歳→60～64 歳、60～64 歳→65～69 歳の年齢層で転出超過の傾向が見られる。

なお、0～4 歳→5～9 歳、30～34 歳→35～39 歳、80 歳以上→90 歳以上の年齢層では転入超過の傾向が見られる。

図表 II-3-2 年齢階級別の人口移動の推移（女性）



(単位：人)

	1980年→1985年	1985年→1990年	1990年→1995年	1995年→2000年	2000年→2005年	2005年→2010年	2010年→2015年
0～4歳→5～9歳	-11	19	7	22	8	-10	11
5～9歳→10～14歳	-19	-7	-21	11	-10	2	9
10～14歳→15～19歳	-92	-69	-67	-43	-30	-18	-19
15～19歳→20～24歳	-165	-182	-142	-96	-81	-79	-49
20～24歳→25～29歳	-91	-87	-4	42	29	-12	-1
25～29歳→30～34歳	-12	-19	29	27	-18	-15	17
30～34歳→35～39歳	-16	-17	-18	30	31	18	2
35～39歳→40～44歳	-16	-20	-11	18	3	-11	-12
40～44歳→45～49歳	-5	-24	-5	11	-10	-15	-18
45～49歳→50～54歳	-7	-21	-4	11	-1	1	10
50～54歳→55～59歳	-29	-43	-18	-7	0	5	-4
55～59歳→60～64歳	-37	-28	-21	-20	6	-6	-2
60～64歳→65～69歳	-19	-22	-9	-10	11	-8	0
65～69歳→70～74歳	-14	-14	-10	-3	17	7	-5
70～74歳→75～79歳	1	-11	-5	-7	8	-11	-9
75～79歳→80～84歳	-1	2	-7	5	22	-15	-12
80～84歳→85～89歳	-4	-8	-2	14	3	-25	-7
85歳～→90歳～	1	3	12	5	4	4	-7
女性総数	-537	-550	-294	10	-4	-186	-96

(出典)「国勢調査」から推計した国提供データより作成

(2) 地域ブロック別の人口移動の状況

2018年の地域ブロックごとの転入・転出の状況を把握すると、男女ともに札幌市と旭川市へ大きく転出超過となっていることがわかる。

図表Ⅱ-3-3 地域ブロック別の人口移動（転入－転出）の状況（2018年）

（単位：人）

	転入		転出		転入－転出	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
北海道内	125	104	147	145	▲ 22	▲ 41
札幌市	22	10	28	25	▲ 6	▲ 15
旭川市	46	39	54	65	▲ 8	▲ 26
上川管内町村	24	21	12	18	12	3
その他の市町村	33	34	53	37	▲ 20	▲ 3
北海道外(東京圏)	19	16	20	19	▲ 1	▲ 3
北海道外(東京圏以外)	22	19	16	22	6	▲ 3
合計	166	139	183	186	▲ 17	▲ 47

（出典）「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計した国提供データより作成

4 通勤・通学者の状況

美瑛町は、旭川の通勤通学圏であり、旭川市への通勤通学率は13.5%となっている。
美瑛町を中心とした周辺自治体への通勤・通学の状況をみると、上富良野町から美瑛町への通勤・通学者が106名、美瑛町から上富良野町への通勤・通学者が97名と、旭川市に次いで人数が多くなっている。

図表Ⅱ-4-1 周辺自治体への通勤・通学の状況

(単位：人)

市町村名	人口	①当地に常駐する 就業者・通学者数	②美瑛町への 通勤通学者数 (入)	③美瑛町からの 通勤通学者 (出)	②-③ (入-出)
旭川市	339,605	161,307	689	746	▲ 57
富良野市	22,936	12,506	31	50	▲ 19
鷹栖町	7,018	3,644	6	3	3
東神楽町	10,233	5,372	64	52	12
当麻町	6,689	3,541	6	5	1
比布町	3,777	2,044	0	2	▲ 2
愛別町	2,976	1,521	1	1	0
上川町	4,044	2,191	0	2	▲ 2
東川町	8,111	4,376	39	39	0
上富良野町	10,826	5,958	106	97	9
中富良野町	5,069	2,672	16	9	7

※①については、従業通学地不詳を含まない

④美瑛町に常駐する就業者・通学者数:5,541人

市町村名	美瑛町への 通勤通学者率 ②/①(入)	美瑛町からの 通勤通学者率 ③/④(出)
旭川市	0.4%	13.5%
富良野市	0.2%	0.9%
鷹栖町	0.2%	0.1%
東神楽町	1.2%	0.9%
当麻町	0.2%	0.1%
比布町	0.0%	0.0%
愛別町	0.1%	0.0%
上川町	0.0%	0.0%
東川町	0.9%	0.7%
上富良野町	1.8%	1.8%
中富良野町	0.6%	0.2%

(出典)「国勢調査(平成27年)」より作成

5 産業に関する状況

(1) 産業人口

産業人口について、産業人口総数 5,206 人のうち 1,481 人、全体の 28.4%が「農業」に従事している。男女別に見ても、男性・女性ともに「農業」が最も多く、それぞれ 812 人 (28.9%)、669 人 (27.9%) となっている。

「農業」の次に産業人口が多いのは、「卸売業、小売業」「医療、福祉」の順となっており、それぞれ 554 人 (10.6%)、553 人 (10.6%) となっている。

男性では、「農業」に次いで「建設業」が多く 289 人 (10.3%)、女性では「医療、福祉」が多く 427 人 (17.8%) となっている。

図表Ⅱ-5-1 男女別産業人口 (2015 年)

(単位: 人)

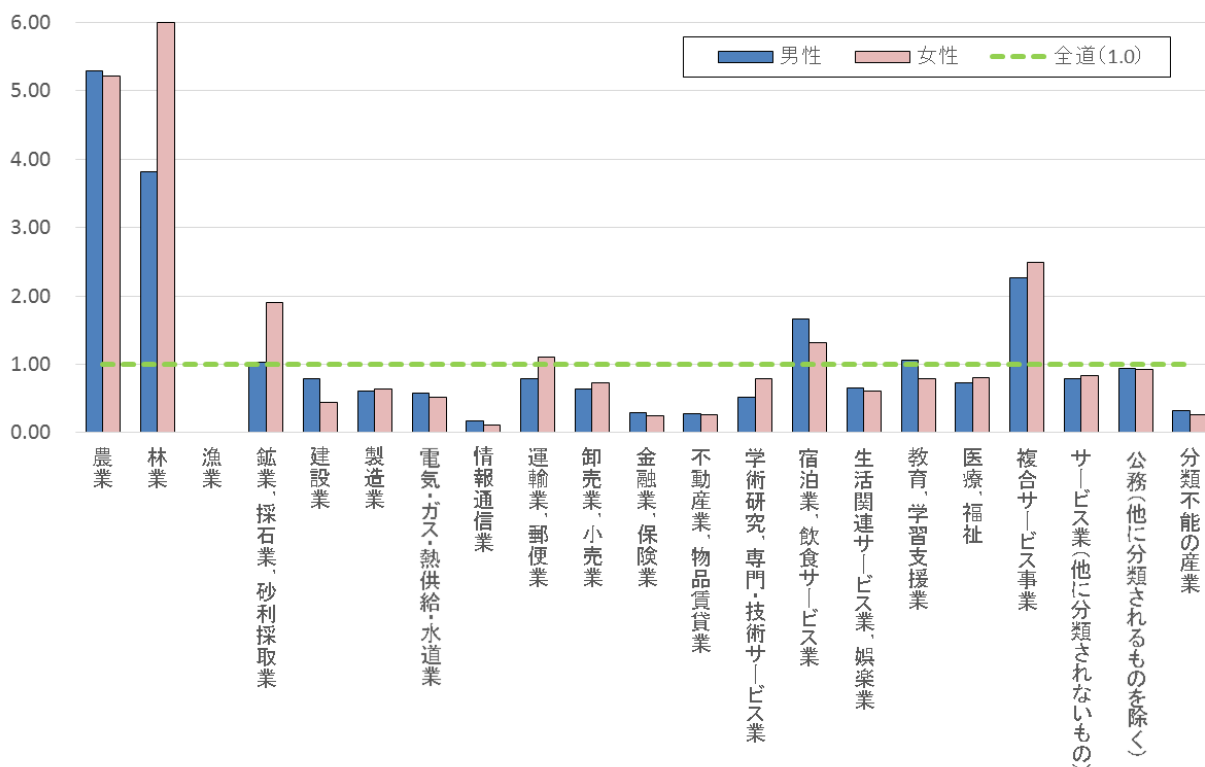
	全体		男性		女性	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
農業	1,481	28.4%	812	28.9%	669	27.9%
林業	59	1.1%	45	1.6%	14	0.6%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.1%	4	0.1%	1	0.0%
建設業	317	6.1%	289	10.3%	28	1.2%
製造業	269	5.2%	157	5.6%	112	4.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.3%	14	0.5%	2	0.1%
情報通信業	14	0.3%	11	0.4%	3	0.1%
運輸業、郵便業	232	4.5%	182	6.5%	50	2.1%
卸売業、小売業	554	10.6%	236	8.4%	318	13.3%
金融業、保険業	28	0.5%	13	0.5%	15	0.6%
不動産業、物品賃貸業	26	0.5%	16	0.6%	10	0.4%
学術研究、専門・技術サービス業	83	1.6%	47	1.7%	36	1.5%
宿泊業、飲食サービス業	451	8.7%	183	6.5%	268	11.2%
生活関連サービス業、娯楽業	120	2.3%	48	1.7%	72	3.0%
教育、学習支援業	208	4.0%	117	4.2%	91	3.8%
医療、福祉	553	10.6%	126	4.5%	427	17.8%
複合サービス事業	160	3.1%	100	3.6%	60	2.5%
サービス業(他に分類されないもの)	295	5.7%	159	5.7%	136	5.7%
公務(他に分類されるものを除く)	250	4.8%	197	7.0%	53	2.2%
分類不能の産業	85	1.6%	51	1.8%	34	1.4%
総数	5,206	100.0%	2,807	100.0%	2,399	100.0%

(出典)「国勢調査(平成 27 年)」より作成

(2) 産業特化係数

産業特化係数(※)をみると、男女共に農業と林業の就業者比率が高いことがわかる。また、複合サービス事業、宿泊業・飲食サービス業においても道内平均よりも就業者比率が高い状況である。

図表Ⅱ-5-2 男女別産業特化係数 (2015年)



※ 産業特化係数：美瑛町の産業就業者の構成比の全道比（全道を1.0として算出）

(出典)「国勢調査(平成27年)」より作成

(3) 産業別の就業者年齢構成

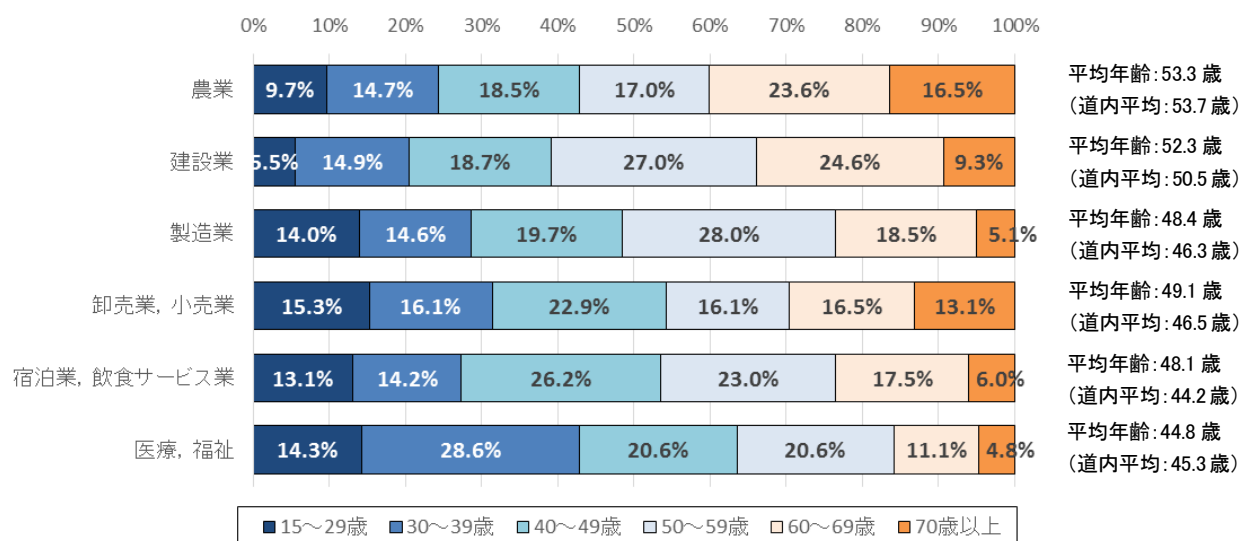
産業別人口が250人以上の産業について、男女別就業者の年齢構成を以下の図表に示している。

農業では、「70歳以上」が男性で16.5%、女性で14.9%と、他の産業と比べて割合が高くなっている。平均年齢も男性53.3歳、女性55.4歳と他の産業と比べて高い。

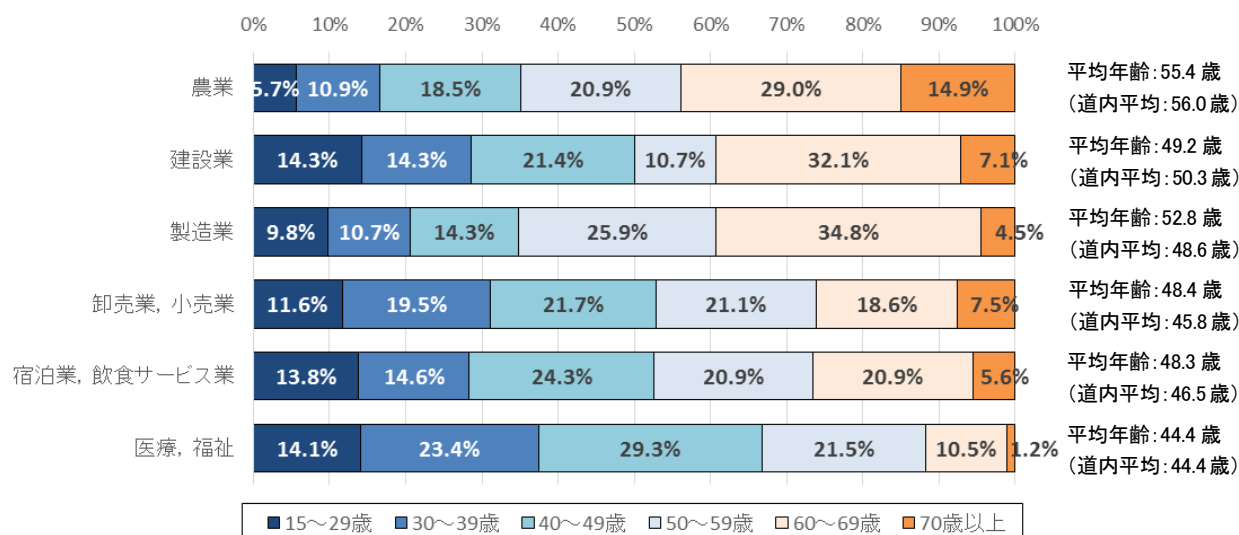
また、「製造業」「卸売業、小売業」「宿泊業・飲食サービス業」の平均年齢は、男女ともに道内平均と比べて高くなっている。

図表Ⅱ-5-3 産業別の就業者年齢構成

【男 性】



【女 性】



(出典)「国勢調査(平成27年)」より作成

Ⅲ 将来人口の推計と分析

1 将来人口の推計とシミュレーション

(1) 総人口

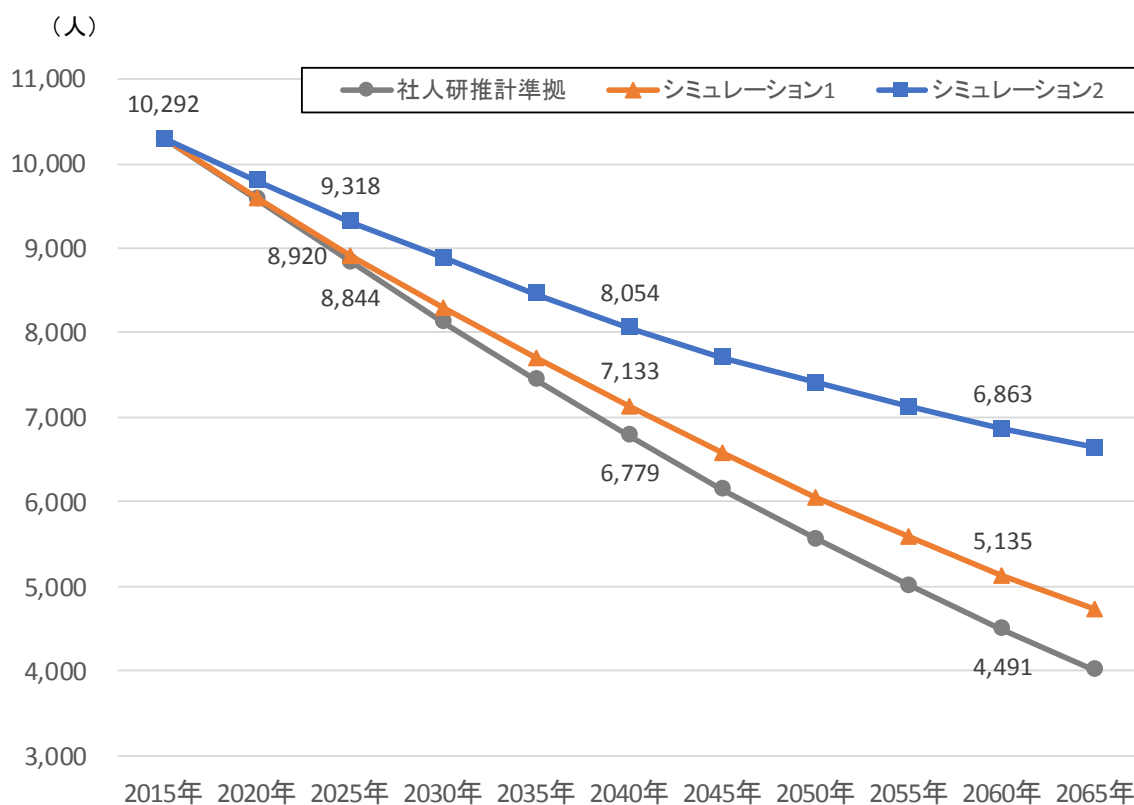
国が配布した人口推計用「ワークシート」に基づき、美瑛町の将来人口について3つの推計人口をグラフ化したのが図表Ⅲ-1-1である。

社人研準拠推計については、4ページに示したとおり、2040年（令和22年）の総人口は6,779人、2060年（令和42年）の総人口は4,491人と推計される。

また、2つのシミュレーションは、自然増減（出生－死亡）について2030年（令和12年）までに人口置換水準（TFR=2.1）を回復するものと仮定した上で、シミュレーション1が社会増減（転入－転出）を社人研推計準拠に倣った場合の推計であり、シミュレーション2が「転入と転出が均衡」（＝人口移動がないのと同じ）を仮定した場合の推計である。

その結果、シミュレーション1では、2040年（令和22年）の総人口は7,133人、2060年（令和42年）の総人口は5,135人となり、シミュレーション2では、それぞれ8,054人（2040年）、6,863人（2060年）と推計される。

図表Ⅲ-1-1 国のワークシートに基づく推計結果



(出典) 国提供資料より作成

なお、各シミュレーションの条件設定は、図表Ⅲ-1-2に示すとおりである。

図表Ⅲ-1-2 人口推計シミュレーションの設定

	自然増減（出生－死亡）	社会増減（転入－転出）
社人研準拠推計	<p><出生に関する仮定> 2015年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2020年以降概ね維持されるものとして市区町村ごとに仮定</p> <p><死亡に関する仮定> ・55～59歳→60～64歳以下では全国と都道府県の2010年→2015年の生存率の比から算出される生存率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。 ・60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の2000年→2010年の生存率の比から算出される生存率を市区町村別に適用</p>	<p><移動に関する仮定> ・2010～2015年の国勢調査等に基づいて算出された移動率が、2040年以降継続すると仮定 ・2010～2015年の移動率が、2005～2010年以前に観察された移動率から大きく乖離している地域や、2015年の国勢調査後の人口移動傾向から大きく乖離している地域、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域では、別途仮定値を設定。</p>
シミュレーション1	2030年までに人口置換水準（TFR＝2.1）を回復	（社人研準拠推計に同じ）
シミュレーション2		転入と転出が均衡（※）

※「転入と転出が均衡」の仮定は、人口移動がないものとして、出生と死亡だけで人口が変動するという前提での推計（封鎖人口推計）と同じ。

(2) 人口減少段階

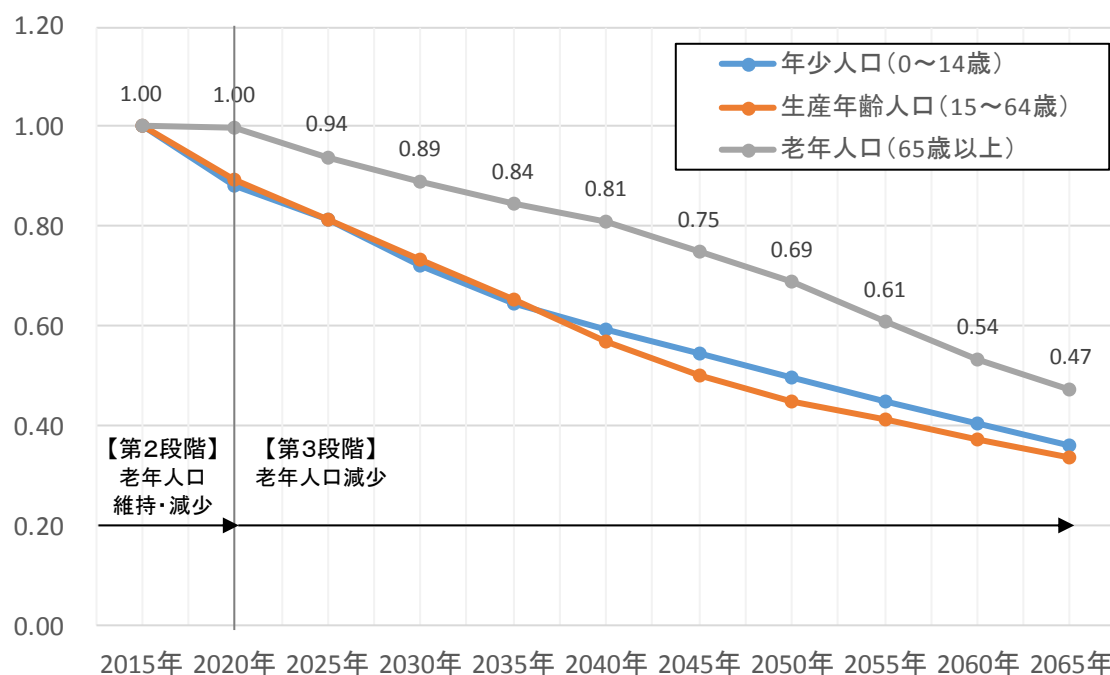
社人研推計準拠における年齢3区分別の推移を基に、美瑛町の人口減少の段階を見ると、2015年から2020年にかけて老年人口は維持しているが、それ以降は減少に転じる推計となっており、人口減少段階(※)の「第3段階」に差しかわろうとしている状況にある。

※ 人口減少段階は一般的に、次の3段階で進行していくとされている。

- 第1段階 総人口は減少するが、老年人口は増加する時期
- 第2段階 老年人口が維持から微減へと転じる時期(0%以上10%未満)
- 第3段階 老年人口が減少する時期(10%以上)

図表Ⅲ-1-3 年齢3区分別割合の推移

(2015年=1.0)



(出典) 国提供資料より作成

(3) 将来人口推計の自然増減と社会増減の影響度

将来人口推計の自然増減と社会増減の影響度をみたのが図表Ⅲ-1-4である。

将来人口推計の自然増減の影響度は、社人研準拠推計の2040年推計人口(6,779人)に対するシミュレーション1(2030年までに人口置換水準(TFR=2.1)を回復)の2040年推計人口(7,133人)の比を求めることによって測ることができる(7,133人/6,779人×100=105.2%)。

同様に、社会増減の影響度は、シミュレーション1に対するシミュレーション2の比によって把握できる(8,054人/7,133人×100=112.9%)

このシミュレーション結果によると、美瑛町の場合は、人口減少の歯止めに関して「出生率向上」と「転入・転出均衡」の双方は同じ程度に重要であると考えられる。

なお、第1期人口ビジョンの推計と比較すると、出生率向上による効果は小さく、転入・転出均衡による効果は大きくなっていることがわかる。

図表Ⅲ-1-4 自然増減、社会増減の影響度

	1	2	3	4	5
自然増減の影響度の基準	100%未満	100%以上 105%未満	105%以上 110%未満	110%以上 115%未満	115%以上
	小さい ← 出生率向上による人口減少を抑える効果 → 大きい				
社会増減の影響度の基準	100%未満	100%以上 110%未満	110%以上 120%未満	120%以上 130%未満	130%以上
	小さい ← 転入・転出均衡による人口減少を抑える効果 → 大きい				

(出典)「地域人口減少白書(2014-2018年)」(一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版)を参考に作成

図表Ⅲ-1-5 将来人口推計の自然増減と社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口＝	7,133人
	社人研推計準拠による2040年推計人口＝	6,779人
	⇒7,133人/6,779人＝	105.2%
	(参考)第1期人口ビジョン推計による算出	108.5%
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口＝	8,054人
	シミュレーション1の2040年推計人口＝	7,133人
	⇒8,054人/7,133人＝	112.9%
	(参考)第1期人口ビジョン推計による算出	111.5%

2 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

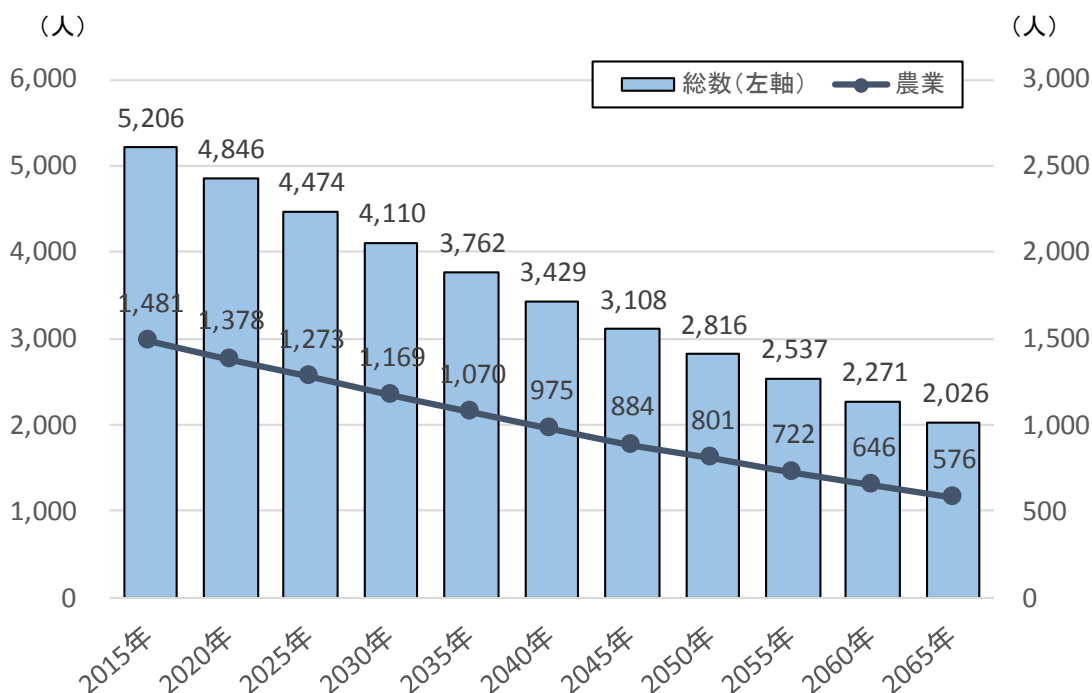
(1) 就業者

美瑛町の2015年(平成27年)の就業者数は5,206人であり、総人口に占める就業者の割合が今後も変化しないものと仮定して将来の就業者数を推計すると、2040年(令和22年)に3,429人、2060年(平成42年)には2,271人程度まで減少することが予想される。

同様に農業就業者数を推計すると、2015年(平成27年)の1,481人から、2040年(令和22年)には975人、2060年(平成42年)には646人と、2015年(平成27年)時点の半数以下にまで減少することが予想される。

人手不足や後継者不足による農業の縮小は、製造業、運輸業、卸売業・小売業などの関連産業の衰退を誘発するおそれがある。また、耕作放棄地の発生により、貴重な観光資源である農業景観が維持されなくなることで、観光入込客数の減少にもつながることが予測され、宿泊業・飲食サービス業を始めとする観光産業など、幅広い分野に影響を及ぼすことが懸念される。

図表Ⅲ-2-1 就業者の推計

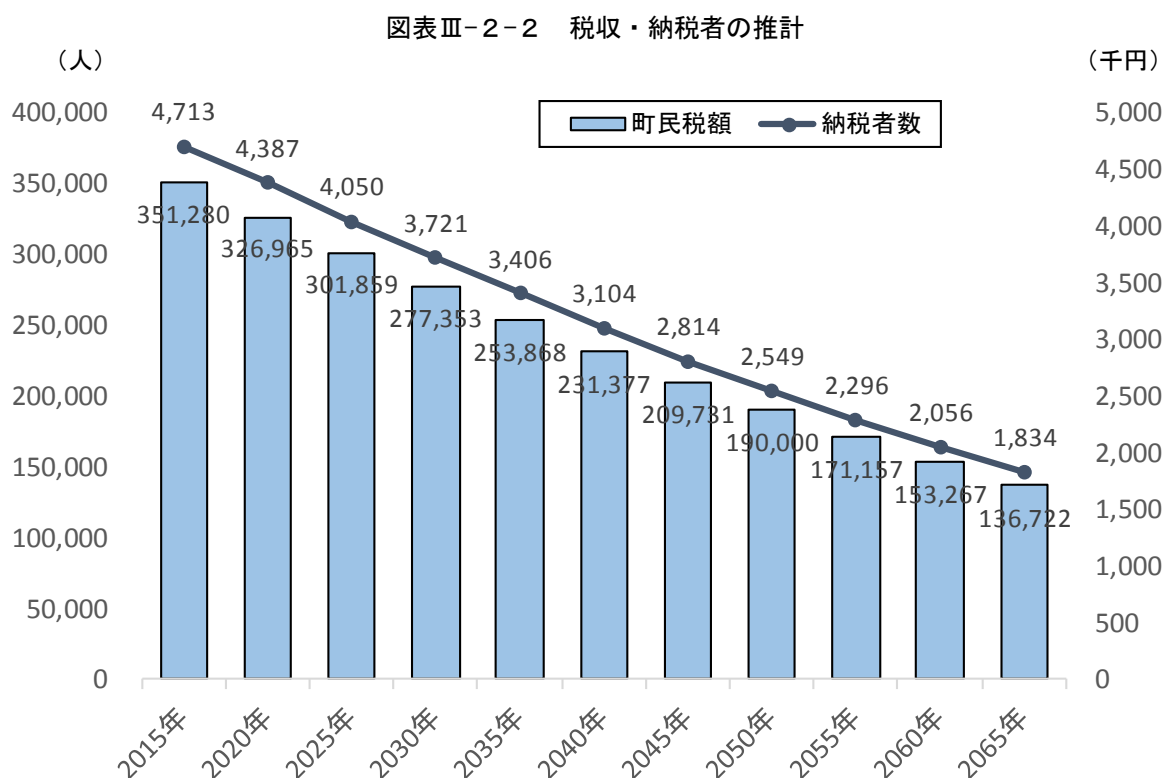


(出典) 国勢調査(平成27年)の数値をもとに推計

(2) 税収・納税者

美瑛町の2015年(平成27年)の納税者数は4,713人であり、総人口に占める納税者の割合が今後も変化しないものと仮定して将来の納税者数を推計すると、2040年(令和22年)に3,104人、2060年(令和42年)には2,056人程度まで減少することが予想される。

また、2015年(平成27年)の一人当たり町民税額と各年の納税者数により、将来の町民税額による税収を推計すると、2015年(平成27年)には351,280千円であったものが、2040年(令和22年)には231,377千円、2060年(令和42年)には153,267千円となるなど、大きく税収が減少していくことが予想される。



(出典) 市町村税課税状況等の調(平成27年)、国勢調査(平成27年)の数値をもとに推計

IV 人口の将来展望

1 人口分析のまとめ

美瑛町の人口は、1960年以降減少を続けており、2015年（平成27年）には10,292人とピーク時の半数以下となった。

1980年代までは転出者数が転入者数を上回る「社会減」の状況が続いていたが、1990年代以降はその差が小さくなる一方で、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続くようになり、現在は「自然減」の人口減少に与える影響が大きいことがわかる。

自然減の要因としては、2000年代以降の出生数の減少が大きく関わっており、それまでは年間平均85人程度であった出生数が、直近には59人にまで減少し、合計特殊出生率も全国の平均を下回って推移している。その理由としては、出生数に大きく関係する若年層の町外流出や有配偶率の低下が考えられる。

社会減は、直近の10年間を見ると年間平均24人の減少となっている。転出超過は、15～24歳の年代で顕著に表れており、進学や就職等による首都圏への転出が要因と考えられる。一方で、30歳前後の世代で転入超過の傾向も見られることから、一定のUターン者がいるものとも推察される。

2015年（平成27年）の通勤・通学者数に着目すると、美瑛町から周辺自治体へ通勤・通学する者の数は1,006人と町内の就業者・通学者の約18%を占めており、反対に町外から美瑛町へ通勤・通学する者は958人となっている。また、2018年（平成30年）の地域ブロック別の人口移動の状況から、旭川市を含む周辺自治体間との転入・転出は全体の約4割を占めており、上川中部圏域内での移動が活発であることがわかる。このことから、美瑛町の人口減少問題を考える際には、周辺自治体を含めた圏域単位での対策を考える必要がある。

産業別の人口においては、基幹産業である「農業」の高齢化が顕著であり、60歳以上が占める割合は4割を超えている。また、美瑛町の主要な産業となる「製造業」「卸売業、小売業」「宿泊業・飲食サービス業」の平均年齢も道内平均より高くなっており、多くの産業に共通して担い手の確保が課題であることがわかる。

社人研の推計によると、本町の人口は、2015（平成27）年の10,292人から、2040年には6,779人と3,513人（▲34.1%）が減少すると予想されており、就業者数の減少に伴う地域内の生産・消費の減少、税収の減少に伴う町財政の逼迫などが懸念される。

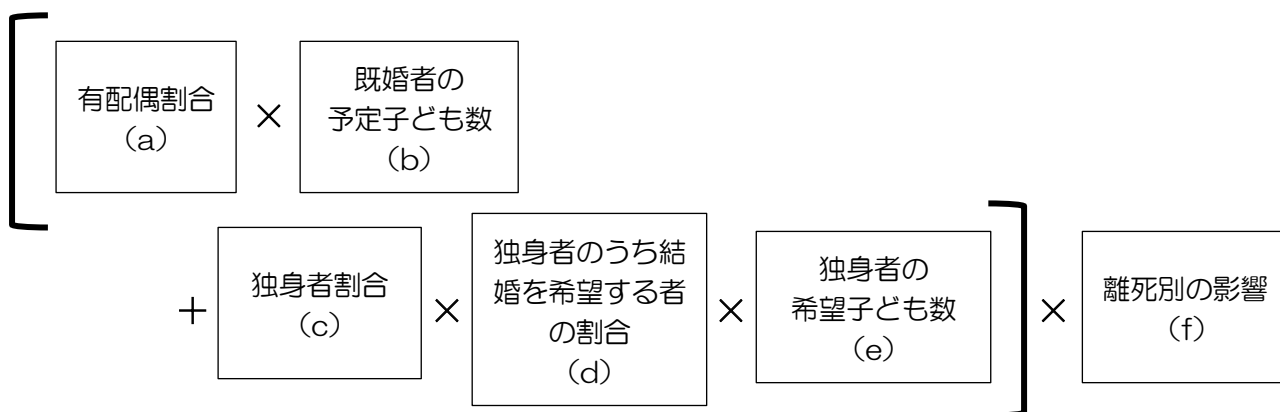
2 人口の将来展望

(1) 希望出生率

国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(第15回、平成27年)によると、18～34歳の独身者では、男女ともに85%以上が「いずれ結婚するつもり」と回答している。結婚した場合の希望子ども数は、男性1.91人、女性2.02人と前回調査の結果を下回っているが、夫婦が実際に持つ子どもの数である完結出生児数は1.94人であった。

国は、若い世代における、結婚や出生の希望が叶うとした場合の出生率を「国民希望出生率」として、図表Ⅳ-2-1のように算出式を設定し、国全体では概ね1.8程度と試算している。国の設定に基づき、美瑛町における希望出生率を算出した結果は1.95となり、国の水準よりも高い結果となっている。

図表Ⅵ-2-1 希望出生率算出式



図表Ⅵ-2-2 美瑛町における希望出生率算出にかかる基礎数値の定義

a	有配偶者割合	総務省統計局「国勢調査」(平成27年)における20～34歳の有配偶者の割合(女性)	39.7%
b	既婚者の予定子ども数	アンケート調査(有配偶者)の既婚者の予定平均子ども数(今いる子ども+今後持つ予定の子ども数)	2.26人
c	独身者割合	1 - 有配偶者割合	60.3%
d	独身者のうち結婚を希望する者の割合	アンケート調査(独身者)の18～34歳の独身者(女性)のうち、「いずれ結婚するつもり」「現時点ではわからない」と答えた者の割合	92.9%
e	独身者の希望子ども数	アンケート調査(独身者)の18～34歳の独身者(女性)「いずれ結婚するつもり」「現時点ではわからない」と回答した人の平均子ども数	2.05人
f	離死別の影響	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響	0.955

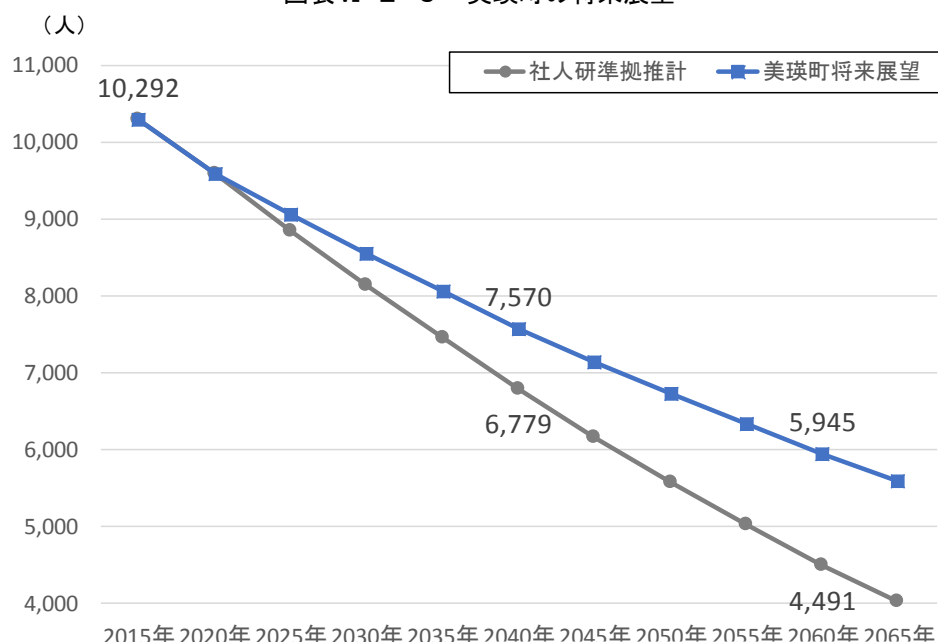
※アンケート調査は、第1期人口ビジョン策定において2015年(平成27年)に実施した結果を使用

(2) 将来展望

合計特殊出生率については、社人研推計と同様の条件で仮定し、社会移動については、2025年（令和7年）以降、20～64歳の男女が増加したと仮定して将来展望を推計した結果、2040年（令和22年）時点の人口は約7,570人、2060年（令和42年）時点の人口は5,945人となる。

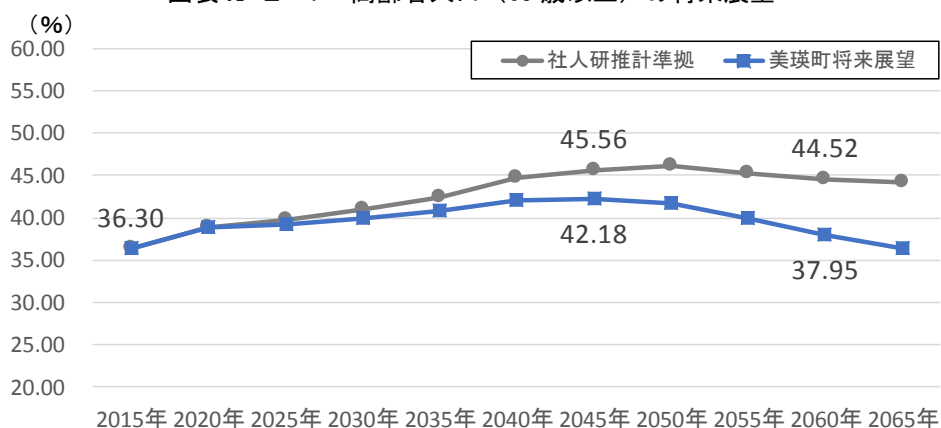
また、高齢者（65歳以上）の人口割合は、社人研推計では2045年（令和27年）以降も同水準を維持していくのに比べ、2045年頃からは減少に転じていくと予想される。

図表VI-2-3 美瑛町の将来展望



【社会移動の仮定】 20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳、45～49歳、50～54歳、55～59歳、60～64歳の男女が5年間でそれぞれ2名ずつ増加していく

図表VI-2-4 高齢者人口（65歳以上）の将来展望



(出典) 国提供資料より作成

※人口置換水準とは、人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率のことであり、現在の日本の水準は2.07となっている。